

(第3種郵便物認可)

若者支援の総合窓口を

相談員ら大津市長に要望

若者の就労支援に取り組み「大津若者サポートステーション」(大津市京町)の相談員ら八人が六日、大津市役所に越直美市長を訪ね「若者に適切な支援機関を紹介できるような、子ども・若者支援の総合相談窓口が必要」と要望した。

サポートステーションは、引きこもりなどからの復帰のため、コミュニケーション講習や同じ悩みを持つ仲間が交流できる機会も作っている。しかし、就労相談を目的に厚生労働省の補助金を受けているため「会話の場がほしいなどの要望には、対応できないこともある」と現状を訴え、他の機関と連携が課題と説明した。



越市長(左)と話す相談員たち。大津市役所で

橋本剛所長は「相談に来る若者の中には、いじめなどで対人関係

にトラウマ(心的外傷)を持ったまま二十〜三十代になっている人も多い」とし、就労への不安を取り除くことが重要だと話した。越市長は「策定中の支援計画に従って、支援を進めていきたい」と答えた。サポートステーションは栗東市のNPO法人「就労ネットワーク滋賀」が運営。就業していない十五〜三十九歳を対象に、就労相談や講座などを開いている。昨年度は新たに八十人が相談に訪れ、四十人が就職を決めている。(野瀬井寛)